

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09000051

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	農業生産規模拡大促進事業	見直し年度		
事業期間	平成28年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町、雄武町畜産振興対策協議会	関係課	#N/A	
事業指標	生産規模拡大	関係個別計画名	#N/A	
事業目標	生乳生産量の増加、法人設立	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町農業協業法人設立促進条例	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武地域畜産クラスター計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武地域畜産クラスター計画に定める目標を達成するため、家族経営及び法人の規模拡大に対する支援を行うとともに、協業法人の設立促進を図り、本町の生産基盤拡大を図る。				畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 1件(道) 485,190千円 農業経営法人化等支援事業補助金 1件(道) 400千円 農業協業法人設立促進補助金 1件(町) 6,668千円 【繰越明許】 畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 2件(道) 963,325千円	農業経営法人化等支援事業補助金 2件(道) 800千円 農業協業法人設立促進補助金 3件(町) 16,668千円
	事業費(千円)	509,726	0	0	492,258	17,468
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	486,390			485,590	800
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,488,446	0	0	491,296	997,150
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	1,465,110			484,628	980,482
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・畜産・酪農収益力強化整備事業)業補助金 整備等特別対策事(施設整備事業)業補助金 ・農業経営法人化等支援事業補助金	【評価・実績】				協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援 機構集積協力金 ・実績額997,150千円のうち H28繰越分962,224千円 ※事務事業評価結果 A-継続/拡充
	前記計画からの継続 (継続有り)	年度目標値				38,010 t/年、法人設立(1件)
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
		全体達成率	0%	0%	0%	96%
	事業進捗状況				39,458 t/年	5708%
						292%

事業名	農業生産規模拡大促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業経営者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	農業者の協業法人化	
【抱える課題やニーズは】	離農の増加や担い手不足による農業生産額の減少	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	協業法人の設立や家族経営の規模拡大	① 協業法人の設立による施設整備数	目標年度	平成29年度
			目標値	2件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地域における生産基盤の維持・拡大及び農業生産額の維持・増大	② 生乳生産量	実績値	2件
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	協業法人の設立及び事業場新設に対する支援	規模拡大を目指して新設した協業法人に対し、補助金を交付した。		
	農地集積に対する協力金	農地中間管理事業を活用し、農地を集積した農業者(農地の出し手及び受け手)へ協力金を交付した。		
	「雄武町農業経営規模拡大促進条例」の制定	畜産農家(認定農業者)の経営規模拡大を促進するため、条例を制定した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	離農や担い手不足が深刻な課題となっている本町において、協業法人の設立は地域の生産基盤並びに集落を維持するために有効であり、支援する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	協業法人の設立により、今後、生乳生産量や農業生産額の維持・増大が図られる。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	牛舎等の建設には多額の設備投資を要することから、その経費の負担を軽減することで、新設法人の経営の安定化が早期に図られる。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	協業法人の設立とそれに伴う大規模牧場の建設は、生産基盤の維持・拡大とともに新たな雇用の場を創設することになるので、本町の酪農や地域の振興に寄与するものであり、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
これまでに3件の協業法人が設立し、全ての法人において事業場が完成した。平成29年度から1件の協業法人が操業を開始し、生乳生産量が計画どおり増大している。		

今後の展開方向
(Action)

継続/拡充		
新設された協業法人の支援を継続するとともに、平成30年度からは、畜産農家(認定農業者)の経営規模拡大に対し、新たな支援を行う。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止